第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育支援事業	所管部局	学校教育部

1	所管室課	学務課	事業名	修学奨励事業			
事業概要							
民族学校就学援助							
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点	
民族学校就学援助費支給対象者数 0人		決算額(千円)	43	0	0	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割	
		一般財源の比率(%)	100.0	0.0	0.0	□ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容	
		限られた対象者への事業であるが、援助が必要な家庭に行き届くよう、継続した事業実施が必要である。				継続	
						教育の機会均等を保障するため事業継続が必要である。	

2	所管室課	学務課	事業名	高等学校等学習支援金支給事業			
事業概要							
高等学校等学習支援金支給							
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点	
高等学校等学習支援金支給対象者数 447人		決算額(千円)	22,280	20,332	19,888	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割	
		一般財源の比率(%)	99.9	100.0	100.0	□ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容	
		高校生等の学校教育活動に係る経済的負担の軽減が図られているが、年々、支給人数は減少傾向にあり、他市状況や社会保障等、社会情勢を勘案し、制度のあり方を検討する必要がある。				廃止	
						国や府の制度が充実している状況を鑑みて、本事業の役割は達成されたものと判断し、廃止する。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード 421	施策 学校教育の充実
-----------	------------

管理事業 学校教育支援事業	所管部局 学校教育部
---------------	------------

3	所管室課	学務課	事業名	小学校就学援助事業			
事業概要							
小学校就学援助、小学校特別支援教育就学奨励							
活動実績		年度	R3	R4	R5	評価の視点	
・就学援助費支給対象者数 2,070人 (うち小学校就学前児童分 248人) ・特別支援教育就学奨励費支給対象者数 776人		決算額(千円)	121,888	68,767	65,607	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		一般財源の比率(%)	94.9	93.6	92.7	今後の実施計画の方向性・内容 継続	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		就学援助費については、年々、支給者数・金額が減少傾向にあるが、これらの制度を利用することで学校で必要な費用の保護者負担の軽減が図られるため、継続的な制度周知に努めるとともに、今後、より義務教育の就学機会均等を適正に保障していくため事業内容を精査していく必要がある。			

4	所管室課	学務課	事業名	中学校就学援助事業			
事業概要							
中学校就学援助、中学校特別支援教育就学奨励							
活動実績		年度	R3	R4	R5	評価の視点	
・就学援助費支給対象者数 1,428人 ・特別支援教育就学奨励費支給者数 258人		決算額(千円)	83,875	84,156	75,470	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		一般財源の比率(%)	97.6	95.5	94.7	今後の実施計画の方向性・内容 継続	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		就学援助費については、年々、支給者数・金額が減少傾向にあるが、これらの制度を利用することで学校で必要な費用の保護者負担の軽減が図られるため、継続的な制度周知に努めるとともに、今後、より義務教育の就学機会均等を適正に保障していくため事業内容を精査していく必要がある。			

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名

所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育支援事業	所管部局	学校教育部

5	所管室課	教育未来創生室	事業名	教育活動支援事業		
事業概要						
中学校部活動管理運営、学校規模適正化に伴う人的支援						
活動実績		年度	R3	R4	R5	評価の視点
(1) 中学校部活動管理運営 令和6年4月から試行的に実施する中学校部活動管理運営業務(5校5部活)の委託事業者を選定した。 (2) 学校規模適正化に伴う人的支援 山田第五小学校と山田第三小学校の統合に向けて、教頭や首席の業務負担を軽減するため、加配教員と学校問題解決支援員の配置について検討を行った。		決算額(千円)	-	-	24	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		一般財源の比率(%)	-	-	100.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画の方向性・内容	
		(1) 外部委託の効果検証を行った上で、生徒が文化・スポーツに親しむ機会の確保に加え、教員の負担軽減を図ることができる持続可能な部活動のあり方を策定する必要がある。 (2) 学校と密に連携を取り、予算確保等での支援を進めていく必要がある。			拡充 (1) 顧問教員の不在による部活動数の減少への対応が必要。	

6	所管室課	学校教育室	事業名	学校教育支援事業		
事業概要						
学校問題解決支援、子どもサポートチーム、読書活動支援者配置、いじめ等防止対策						
活動実績		年度	R3	R4	R5	評価の視点
【学校清掃教育支援業務の委託による拡充】 (1) 学校・家庭間で生じた困難な問題の解決の支援に当たる学校問題解決支援員を配置した。 ・実績 令和3年度…7人配置 令和4年度…7人配置 令和5年度…7人配置 (令和4年度までは、うち6人はいじめ対応支援員として配置) (2) 不登校問題の課題解決に向けて、学校間や家庭・地域との連携による取組を推進した。児童・生徒、保護者、教職員に対する助言、校内会議への参加等を行うスクールソーシャルワーカー(SSW)を配置した。 ・実績 令和3年度…年15,355時間配置 令和4年度…年15,219時間配置 令和5年度…年15,147時間配置 (3) 学校図書館での読書活動を支援する読書活動支援者を配置した。 (中学校は、2校に1人) ・実績 令和3年度…45人配置 令和4年度…45人配置 令和5年度…45人配置 ※決算額の()は、R6年度に教育未来創生室から移管された事業(6,600千円)及び学校管理課へ移管した事業(△1,488千円)の決算数値		決算額(千円)	171,205	168,628	177,828(5,112)	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性
		一般財源の比率(%)	89.1	89.7	97.5	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画の方向性・内容	
		・チーム学校の一員として専門家を配置し、各校において情報共有及び対応を共に進めるなど、組織的な対応ができた一方で、配置の都合上、タイムリーな対応が困難な場面等もあった。 ・いじめ・不登校・虐待等の増加に対応するため、学校問題解決支援員やSSWの配置体制の充実化を継続して行っていく必要がある。			継続 組織的な生徒指導体制の構築に向けた支援を進め、学校との連携の更なる強化に努める。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード 421	施策 学校教育の充実
-----------	------------

管理事業 学校教育支援事業	所管部局 学校教育部
---------------	------------

7	所管室課	学校教育室	事業名	教育活動支援事業		
事業概要						
通訳者派遣、日本語適応教室、部活動活性化支援、中学校非常勤講師配置、小学校スタートアップ、教育活動支援、小規模校支援						
活動実績		年度	R3	R4	R5	評価の視点
【小規模加配教員の中学校への配置による拡充】 【中学校非常勤講師配置事業の廃止による縮小】 【修学旅行等における感染防止対策等補助金の廃止による縮小】 (1)小学校1年生及び2年生の学習及び学校生活を支援するスターターを配置した。 ・実績 令和3年度…60人配置 令和4年度…61人配置 令和5年度…61人配置 (2)12学級以下の小学校に小規模加配教員を配置した。 ・実績 令和3年度…4人配置 令和4年度…4人配置 令和5年度…4人配置 (3)中学校に部活動指導員及び部活動外部指導者を配置した。 ・実績 令和3年度…部活動指導員6人配置、外部指導者1,142回派遣 令和4年度…部活動指導員5人配置、外部指導者1,473回派遣 令和5年度…部活動指導員7人配置、外部指導者1,489回派遣		決算額(千円)	107,517	120,123	76,484	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性
		一般財源の比率(%)	86.4	99.2	98.4	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画の方向性・内容	継続 スターター、部活動指導員等の配置体制につきニーズを踏まえ検討を進める。
		・スターターや部活動指導員等に対する学校からのニーズは高いことから、現在の配置体制について継続して検討を進める必要があるが、労務管理に係る事務量の増加や人材確保が課題である。 ・令和4年度末をもって市立小中学校修学旅行等における感染防止対策等補助金を廃止したことにより決算額が前年比で大幅に減少している。				

8	所管室課	学校教育室	事業名	小学校教育支援事業		
事業概要						
小学校学校案内作成、小学校水泳安全指導						
活動実績		年度	R3	R4	R5	評価の視点
(1)入学予定児童を対象とした各小学校の学校案内を作成した。 ・実績 令和3年度…605,000円 令和4年度…993,242円 令和5年度…740,372円 (2)安全面に配慮を必要とする臨海学習において伴走船の借り上げ等を行った。 ・実績 令和3年度…新型コロナウイルス感染症の影響により中止 令和4年度…16件・273,200円 令和5年度…16件・325,600円		決算額(千円)	607	1,341	1,155	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画の方向性・内容	継続 学校案内のデータ化の検討を進めていく。
		・学校案内の作成に当たっては、ペーパーレスの推進及び活用方法の工夫化の観点から、データ化の検討を進めていく。				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード 421	施策 学校教育の充実
-----------	------------

管理事業 学校教育支援事業	所管部局 学校教育部
---------------	------------

9	所管室課	学校教育室	事業名	中学校教育支援事業			
事業概要							
中学校教育支援							
活動実績		年度	R3	R4	R5	評価の視点	
入学予定生徒を対象とした各中学校の学校案内を作成した。また、学校の教育方針を生徒に周知するとともに、当該校生であることの証明や諸届、家庭・学校間の連絡等に活用するため、各中学校の生徒手帳を作成した。 ・実績 学校案内作成費 令和3年度… 304,304円 令和4年度… 461,785円 令和5年度… 426,037円 生徒手帳作成費 令和3年度…1,946,840円 令和4年度…2,275,394円 令和5年度…2,460,645円		決算額(千円)	2,251	2,737	2,887	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0		
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		・ペーパーレスの推進及び活用方法の工夫化の観点から、データ化の検討を進めていく。			
						継続	
						データ化の検討を進めていく。	

10	所管室課	学校教育室	事業名	学校行事助成事業			
事業概要							
学校体育助成、宿泊行事助成							
活動実績		年度	R3	R4	R5	評価の視点	
(1)学校体育振興のため、各体育連盟への活動助成や大会負担金支出を行った。 ・実績 令和3年度…4件・1,200,000円 令和4年度…4件・1,200,000円 令和5年度…4件・1,200,000円 (2)陸上大会等の開催を支援するため、参加する児童・生徒の交通機関使用料や、競技施設の使用料等を負担した。 ・実績 令和3年度…新型コロナウイルス感染症の影響により中止 令和4年度…1,033,480円 令和5年度…2,231,120円 (3)学校の宿泊行事(林間学習・臨海学習・修学旅行)に派遣する付添看護士の報償費及び旅費を負担した。 ・実績 令和3年度…延べ142日派遣 令和4年度…延べ222日派遣 令和5年度…延べ240日派遣		決算額(千円)	5,022	7,626	9,142	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性	
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0		
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		・陸上大会等に参加する児童・生徒の競技施設への往復のためにバスの借上げを行っているが、物価の高騰やドライバー不足等の社会情勢を背景に、バス借上げ料の上昇やバス会社の運転手不足が生じており、バスの確保が課題となっている。			
						継続	
						持続可能な事業として実施していけるよう、社会情勢に対応しながら、活動の促進を図っていく。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名

所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育支援事業	所管部局	学校教育部

11	所管室課	教育センター	事業名	教育相談事業		
事業概要						
来所・電話相談、出張教育相談、不登校児童・生徒支援、進路選択支援、いじめ対応派遣相談						
活動実績		年度	R3	R4	R5	評価の視点
<p>【不登校児童生徒の創作活動・体験活動教室の実施による拡充】</p> <p>(1) 来所・電話相談事業 情緒・心理や発達上の不安を持つ3歳～18歳の子供と保護者へ対し、カウンセリング等の来所相談や、いじめ・不登校等に係る電話相談を行った。 ・来所相談年間延べ利用人数 令和3年度…3,945人、令和4年度…4,536人、令和5年度…4,534人</p> <p>(2) 出張教育相談事業 市内の全小学校に臨床心理士の資格を持つ教育相談員を派遣し、児童とその保護者に対し面談を行った。 ・相談員の年間延べ派遣回数 令和3年度…3,182回、令和4年度…3,752回、令和5年度…3,842回</p> <p>(3) 不登校児童・生徒支援事業 フレンド（ボランティア）を活用しながら、教育支援教室の活動を通じて、不登校児童・生徒の社会的自立（学校復帰含む）を支援した。令和5年度は技術・家庭科や、プログラミング等の専門科目に講師を個別に招聘し、並行して大学や企業等と少人数カリキュラム等の作成を行った。 ・学校復帰率（教育支援教室入室者のうち、学校に1日でも再登校できた子供の割合） 令和3年度…79.4%、令和4年度…71.1%、令和5年度…82.1%</p>		決算額 (千円)	81,415	81,398	85,026	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☒ 効率性 ☒ 公平性 ☐ 持続可能性
		一般財源 の 比率(%)	96.3	97.9	98.8	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画の方向性・内容	
		出張教育相談は保護者が気軽に相談できる事業として実施しており、派遣回数についての要望も高まっていることから、今後とも工夫・改善に努めていく必要がある。教育支援教室では不登校児童・生徒の入室者数が増加しているためスタッフ増員の検討が必要である。更に、児童・生徒の状況や課題に応じてスクールカウンセラー等と連携しながら、保護者と臨床心理士が定期的な面談を行う等、引き続き不登校児童・生徒を重層的に支援する必要がある。			継続	
					今後も引き続き、学校教育向上のために事業を継続していく。	

12	所管室課	教育センター	事業名	教職員研修事業		
事業概要						
教職員研修、教育研究大会、校内研修、いじめ予防推進						
活動実績		年度	R3	R4	R5	評価の視点
<p>(1) 教職員研修事業 教職員の指導力及び資質向上のため、管理職研修、キャリアステージに応じた研修、教育課題別研修等を実施した。 ・実施研修講座数 令和3年度…381講座、令和4年度…348講座、令和5年度…327講座</p> <p>(2) 校内研修事業教職員の資質の向上のため、小・中学校において講師を招いて研修を行うとともに様々な講習会・研修会に参加した。 ・校内研修実施校数 令和3年度…27校、令和4年度…34校、令和5年度…32校 ・研修会等参加校数 令和3年度…24校、令和4年度…51校、令和5年度…35校</p>		決算額 (千円)	12,166	10,194	6,829	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画の方向性・内容	
		経験の浅い教職員の増加と経験年数を重ねた年齢層の退職等により年齢構成がアンバランスとなっており、ミドルリーダーの育成等、キャリアステージに応じた研修を組み立てて計画的に実施する必要がある。校内研修で外部の専門家から指導・助言を得ることが有効であるが、限られた予算で講師を招くには困難な側面もあり、工夫・改善が必要である。			継続	
					今後も引き続き、学校教育向上のために事業を継続していく。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード 421	施策 学校教育の充実
管理事業 学校教育支援事業	所管部局 学校教育部

13	所管室課 教育センター	事業名 学校教育支援事業	
事業概要			
学校教育支援			
活動実績	年度	R3 R4 R5	評価の視点
学校教育支援事業学校・園の諸活動における学校教育支援者の活用を図るため、地域で活躍する人材を募り支援者の登録・派遣を行った。 ・支援者リスト登録者数 令和3年度…436人、令和4年度…491人、令和5年度…558人 ・総活動数（活動延べ人数） 令和3年度…10,729人 令和4年度…7,448人、令和5年度…14,711人	決算額(千円)	260 260 260	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	100.0 100.0 100.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
	ボランティアは現状の学校・園において欠かせない存在であり、本事業は教育現場と支援人材であるボランティアをつなぐ役割を担っており、継続して充実を図る必要がある。		継続 今後も引き続き、学校教育向上のために事業を継続していく。

	所管室課	事業名	
事業概要			
活動実績	年度	R3 R4 R5	評価の視点
	決算額(千円)		※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)		
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育推進事業	所管部局	学校教育部

1	所管室課	学校教育室	事業名	英語教育推進事業		
事業概要						
英語教育推進、英語コミュニケーション体験						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
<p>【英語指導助手の派遣期間延長等による拡充】 外国語（英語）教育の充実を図り、国際理解教育を推進するため、英語を母語とする（または同等の英語力を有する）英語指導助手を全小・中学校に配置した。 ・実績 英語指導助手の配置人数 令和3年度…会計年度任用職員8人配置 事業者からの派遣者23人配置 （派遣期間5月から翌年3月） 令和4年度…会計年度任用職員7人配置 事業者からの派遣者24人配置 （派遣期間5月から翌年3月） 令和5年度…会計年度任用職員5人配置 事業者からの派遣者26人配置 （派遣期間5月から翌年3月）</p>		決算額 (千円)	97,651	97,756	103,153	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 生成AIなど、情報教育に係る社会の進歩はめまぐるしく、新たに検討すべき課題が次々にある中でも、国や府の動向を踏まえながら、新たな課題について研究を重ねていく。
		一般財源の比率(%)	99.9	99.9	99.9	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				

2	所管室課	学校教育室	事業名	学校教育推進事業		
事業概要						
生徒指導推進、米沢富美子こども科学賞（吹田市子ども科学作品展）、小中一貫教育推進、環境教育推進、旧通学路地下道対策						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
<p>(1)市内全中学校ブロックにおいて、小中一貫教育最適化プランに基づき、9年間を見通した「めざす子ども像」を共有し、学習指導・生徒指導の充実及び教職員の指導力、学校運営力の向上を図るため、講師を招いて研修会を実施した。 ・実績 令和3年度…46回実施 令和4年度…36回実施 令和5年度…44回実施</p> <p>(2)環境教育について、エコスクール活動簿（環境の取組チェックシート）を活用し、全小・中学校において、児童・生徒、教員のエコに対する意識の向上を図った。 ・実績（エコスクール活動簿の評価（教室での取組）が21点以上の学校数） 令和3年度…35校 令和4年度…43校 令和5年度…37校</p> <p>(3)吹田第六小学校の旧通学路であった寿町・南清和園町の阪急電鉄軌道横断地下道の撤去等の工事を開始した。</p>		決算額 (千円)	13,873	5,689	1,409	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☒ 公平性 ☒ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 旧通学路地下道について、対策の完了まで引き続き適切な対応を行う。
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード 421	施策 学校教育の充実
-----------	------------

管理事業 学校教育推進事業	所管部局 学校教育部
---------------	------------

3	所管室課 学校教育室	事業名 小学校教育推進事業
事業概要 小学校教育推進		
活動実績		年度 R3 R4 R5 評価の視点
小学校の社会科及び体育科の副読本を作成し、授業等で活用することにより、学習の円滑な推進及び理解の深化を図った。 ・実績 令和3年度…体育科 3,297,091円 社会科 986,480円 令和4年度…体育科 4,257,323円 社会科 1,242,279円 令和5年度…体育科 3,382,783円 社会科 1,504,561円		決算額(千円) 4,284 5,500 4,887 一般財源の比率(%) 100.0 100.0 100.0 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・副読本の活用は、子供たちの深い学びや技術の習得等につながっている。しかし、作成に当たっては、紙原稿であることから事務が煩雑になっている。 ・将来的には学習用端末でも活用できるよう、今後は副読本のデジタル化も視野に入れて検討する。
		※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 引き続き、将来的な副読本のデジタル化について検討する。

4	所管室課 教育センター	事業名 学校教育情報通信ネットワーク事業
事業概要 学校教育情報通信ネットワーク		
活動実績		年度 R3 R4 R5 評価の視点
教育の情報化を促進し情報活用能力の育成を図るため、学校教育情報通信ネットワークやGIGAスクール構想に係るネットワークの管理・整備を行った。また、小・中学校等において、ICT支援業務（従事するICTサポーターの指導・研修・管理などを含む。）及びその運営に関する業務を委託するため、事業者の選定・契約を行った。 ・ICTを活用して授業及び校務を行う教職員の割合 令和3年度…58.2%、令和4年度…91.0%、令和5年度…94.0%		決算額(千円) 341,716 1,238,421 418,594 一般財源の比率(%) 43.8 99.9 99.8 事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 学校教育情報通信ネットワーク再構築に伴い、校務におけるICT機器の使用による校務の効率化を図る必要がある。また、GIGAスクール構想のもと、児童・生徒1人1台端末を活用し、持続的で安定した教育環境の提供に努めていく必要がある。
		※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 児童・生徒の個別最適化されたICT教育を図るため今後も必要な経費となる。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード 421	施策 学校教育の充実
-----------	------------

管理事業 学校教育推進事業	所管部局 学校教育部
---------------	------------

5	所管室課 教育センター	事業名 教育課題調査・研究推進事業			
事業概要					
教育課題調査・研究推進、研究学校					
活動実績	年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
<p>【未来型教育支援教室の設置に向けた不登校支援体制の構築による拡充】</p> <p>研究会（魅力ある学校づくり研究会、インクルーシブ教育研究会）での研究を実践・検証する学校として研究推進校を公募し設定した。</p> <p>また、令和6年度より開館の教育支援教室にて実施する、メンタルヘルス支援プログラムで使用するアセスメントシステムの提案構築と研修業務を行った。</p> <p>・研究推進校数 令和3年度…9校、令和4年度…3校、令和5年度…2校</p>	決算額(千円)	7,758	4,562	4,886	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)	46.1	38.8	100.0	
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
	インクルーシブ教育研究会については、研究会での研究内容を、研究推進校で実践し、発信していく必要がある。発信の場や方法としては、教育研究報告会における動画での発信が考えられ、全校に広げていくうえで重要な取組である。				
今後の実施計画の方向性・内容 継続 今後も引き続き、学校教育向上のために事業を継続していく。					

	所管室課	事業名			
事業概要					
活動実績	年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
	決算額(千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
	一般財源の比率(%)				
	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
	今後の実施計画の方向性・内容				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	教育総務事業	所管部局	学校教育部

1	所管室課	教育総務室	事業名	教育総務事業		
事業概要						
さんくす事務室管理、小学校管理運営、中学校管理運営						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
・さんくす事務室の適切な管理 ・教育委員会事務局職員採用候補者試験の実施 ・校務員の高齢化への対応、学校間の校務員業務の技術水準の確保及び平準化を図ることを目的に、小・中学校校務員業務等を令和4年6月に引き続き委託をした。その検証を踏まえ、令和5年10月から吹田市立学校・保育施設等包括管理業務委託を開始し、合わせて委託対象校を4校から20校に拡大した。		決算額(千円)	172,802	175,265	149,175	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		・さんくす3番館への教育委員会事務局の移転に伴い、平成29年度からさんくす事務室管理の事業を開始している。 ・校務員業務委託の実施状況を把握し、学校管理課と連携して効果検証を行う。		

2	所管室課	学務課	事業名	教育総務事業		
事業概要						
学事及び就学援助費等支給に関するシステムの運用						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
・事業者選定に係る学識経験者の意見聴取 ・システム標準化対応に係る移行支援 ・現行（学事及び就学援助費等支給に関する）システムの保守		決算額(千円)	3,617	10,284	15,192	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	8.8	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		システム標準化に対応したシステム再構築を行うことが喫緊の課題である。		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード 421	施策 学校教育の充実
-----------	------------

管理事業 教育総務事業	所管部局 学校教育部
-------------	------------

3	所管室課	教育未来創生室	事業名	教育総務事業		
事業概要						
教育ビジョン策定、学校規模等検討、教職員人事権移譲検討						
活動実績		年度	R3	R4	R5	評価の視点
(1) 教育ビジョン策定 現行計画の計画期間が令和6年度で終了するため、次期教育ビジョン(教育振興基本計画)の策定に向けて、策定支援業務を委託するコンサルティング事業者を選定した。 (2) 学校規模等検討 令和3年度に策定した吹田市学校規模適正化基本方針に基づき、吹田市学校規模適正化実施計画(第2期)を策定した。		決算額(千円)	4,522	54,859	193	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 (2) 学校規模等検討事業については、今後、吹田市学校規模適正化基本方針に基づき進める必要がある。				

4	所管室課	学校教育室	事業名	教育総務事業		
事業概要						
学校徴収金等徴収管理						
活動実績		年度	R3	R4	R5	評価の視点
当年度から小学校給食費の公会計化及び小中学校の学校徴収金の一括徴収が始まり、学校徴収金システムを運用して、小学校給食費及び学校徴収金の口座振替、納入通知書等の作成、学校徴収金に係る事業者への支払等を行った。 当年度は、児童の小学校給食費が無償化されたため、小学校給食費の口座振替等は教職員についてのみ行った。		決算額(千円)	-	-	13,126	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		一般財源の比率(%)	-	-	100.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 学校徴収金システムの運用について、引き続きマニュアル等の充実を図っていく必要がある。				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名

所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード 421	施策 学校教育の充実
-----------	------------

管理事業 教育総務事業	所管部局 学校教育部
-------------	------------

5	所管室課	教職員課	事業名	教育総務事業			
事業概要							
教職員人事情報・出退勤管理							
活動実績		年度	R3	R4	R5	評価の視点	
システムの再構築を実施し、令和5年1月1日から教職員人事情報・出退勤管理システムが稼働。府費負担教職員及び市費負担職員の勤務状況並びに府費負担教職員の人事記録情報を電子化し管理している。電子化によって勤務状況の把握、確認作業等を効率化するとともに、勤務状況のデータを教職員の健康管理等に活用している。		決算額(千円)	2,335	42,130		※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割	
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0		☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容	
		運用の中で生じた課題点を洗い出し、適宜修正を行いつつ、システムの稼働状況は安定している。今後は人事記録情報も含むデータの更なる有効活用を図っていく。				継続 今後も引き続き、学校教育の環境改善に努める。	

6	所管室課	教育センター	事業名	教育センター管理事業			
事業概要							
教育センター管理							
活動実績		年度	R3	R4	R5	評価の視点	
教育センターの施設設備の維持管理を行った。令和6年4月より教育センターが総合防災センター(DRC Suita)に移転することに伴い、旧教育センター(出口町)の屋上遊具等の撤去工事委託を行った。		決算額(千円)	8,675	9,429	17,339	※課題があるものは■ ☒ 市民ニーズ、社会的役割	
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容	
		令和6年4月より教育センターが総合防災センター(DRC Suita)に移転したため、今後は総務予防室や総務交通室と連携を図りながら、今後は施設管理と整備を進めていく。				継続 今後も引き続き、事業を継続していく。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名

所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード 421 施策 学校教育の充実

管理事業 教育総務事業 所管部局 学校教育部

7	所管 室課	教育センター	事業名	北部消防庁舎等複合施設建設事業（教育センター）				
事業概要								
北部消防庁舎等複合施設建設								
活動実績		年度	R3	R4	R5	評価の視点		
阪急南千里駅西側の第13駐車場跡地に北消防署、中消防庁舎、南千里庁舎及び教育センター等の各機能を集約した北部消防庁舎等複合施設建設を工事施工した。		決算額 (千円)	188,200	359,491	2,322,495	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性		
		一般財源 の 比率(%)	50.0	0.3	6.0			
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題		令和6年4月より教育センターが総合防災センター（DRC Suita）に移転した。今後は南千里庁舎事務所棟解体撤去工事を進めていく。				今後の実施計画 の方向性・内容
								廃止

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	特別支援教育事業	所管部局	学校教育部

1	所管室課	学校教育室	事業名	特別支援教育事業		
事業概要						
障がい児介助員及び障がい児補助員の配置、支援学級支援、市立小中学校医療的ケア体制整備推進						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
<p>【学びの場の変更に伴う障がい児補助員配置による拡充】 【医療的ケア児への支援体制整備による拡充】 【医療的ケア看護師配置業務の委託化】 (1)障がいのある児童・生徒の生活介助や安全確保を図るため、障がい児介助員及び障がい児補助員を小・中学校に配置した。 ・実績 障がい児介助員配置人数 令和3年度…39人 令和4年度…36人 令和5年度…36人 障がい児補助員配置人数 令和3年度…62人 令和4年度…63人 令和5年度…78人 (2)肢体不自由児訓練の実施及び支援教室の改修等を通じて、支援学級在籍児童・生徒の支援を図った。また、肢体不自由児センター校に校区外から通学する児童のため、車椅子対応のリフト付きワゴン車を運行した。 ・実績 肢体不自由児訓練実施回数 令和3年度…33回 令和4年度…33回 令和5年度…33回 (3)医療的ケアを必要とする児童・生徒が在籍する学校に、看護師を配置し、安全な学校生活と教育活動の保障を行った。また、令和6年度に発生する医療的ケア看護師の欠員部分について、人材派遣サービスを活用し配置できるよう、事業者の選定を行った。 ・実績 医療的ケア看護師配置人数 令和3年度…23人配置（会計年度任用職員） 令和4年度…24人配置（会計年度任用職員） 令和5年度…19人配置（会計年度任用職員）</p>		決算額 (千円)	253,682	258,693	263,454	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☒ 公平性 ☒ 持続可能性
		一般財源 の 比率(%)	96.3	94.3	94.9	
		今後の実施計画 の方向性・内容 継続			今後も学校のニーズ把握、介助員等の人材確保に努めていく。	

2	所管室課	教育センター	事業名	特別支援教育事業		
事業概要						
特別支援教育事業						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
<p>学習症児、注意欠如・多動症児等の特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒及びその保護者に対する支援を行った。 ・特別支援教育推進事業に関わる延べ学校訪問回数 令和3年度…140回、令和4年度…132回、令和5年度…134回</p>		決算額 (千円)	4,654	9,053	9,304	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☒ 公平性 ☒ 持続可能性
		一般財源 の 比率(%)	100.0	99.8	98.9	
		今後の実施計画 の方向性・内容 継続			今後も引き続き、学校教育向上のために事業を継続していく。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名